

財 政 事 情

令和 2 年 1 2 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度の決算状況、令和２年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

[目 次]

1. 令和元年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
 - (4) 決算収支と財政力
 - (5) 経常収支比率
 - (6) 財政力指数
 - (7) 実質公債費比率

2. 令和2年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9

3. 令和2年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11

4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第1 令和元年度における普通会計決算の状況

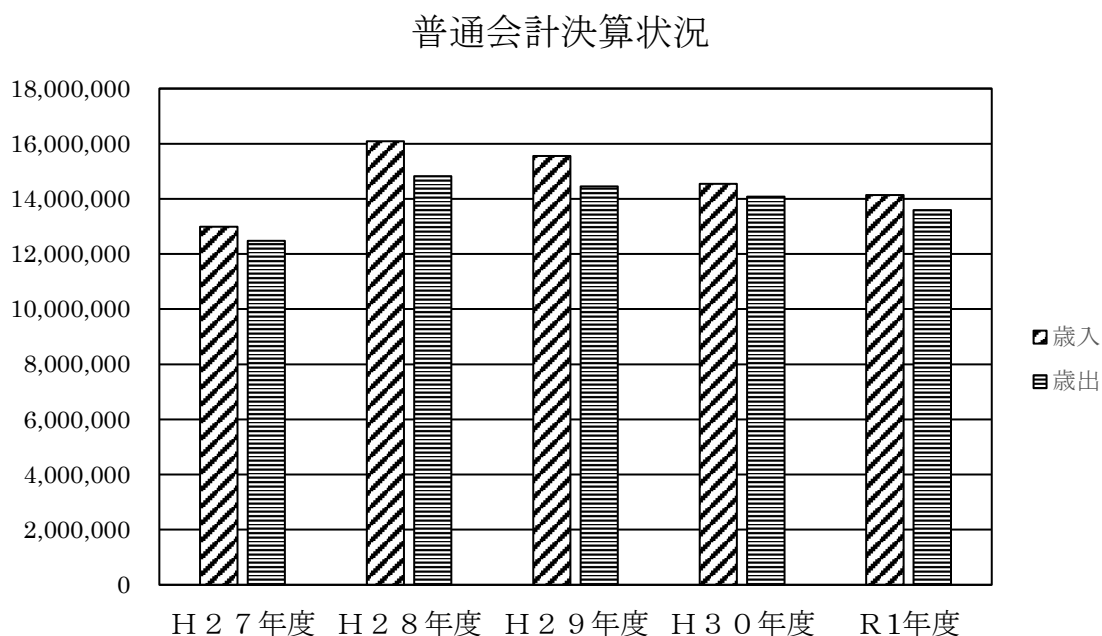
1 決算規模

(1) 概要

令和元年度の決算額は、歳入14,132,987千円、歳出13,594,867千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で407,571千円、歳出で481,603千円の減となっており、増減率は、歳入で2.8%、歳出では3.4%の減となっています。

(2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歳入	12,985,375	16,084,378	15,554,689	14,540,558	14,132,987
歳出	12,472,332	14,825,901	14,450,909	14,076,470	13,594,867

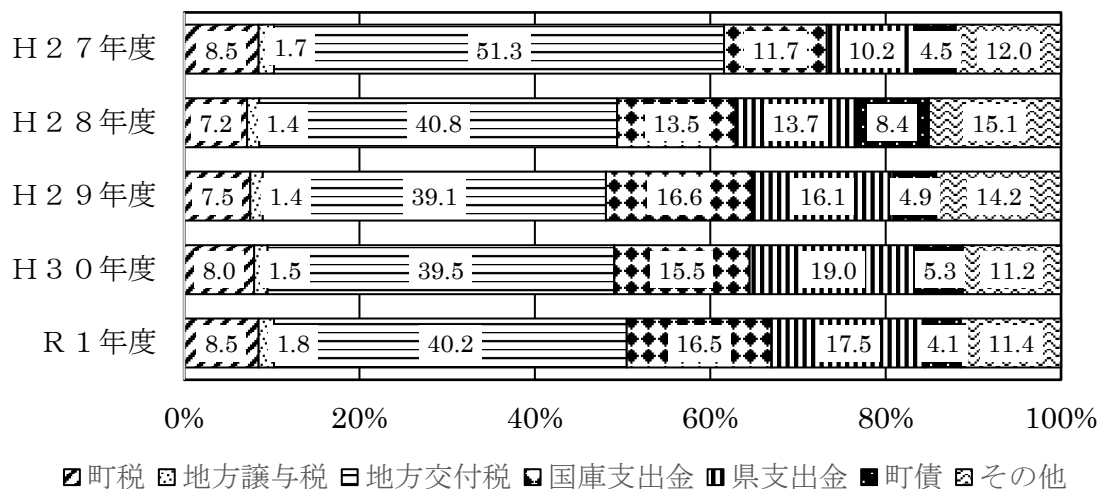
2 歳 入

歳入決算額は、14,132,987千円で前年度に比べて2.8%(407,571千円)の減となっています。災害復旧事業等にかかる県支出金や地方交付税の減少が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図1

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町税	1,104,708	1,156,687	1,173,849	1,158,108	1,201,456
地方譲与税	224,572	222,213	221,145	223,591	248,040
地方交付税	6,667,928	6,562,416	6,088,992	5,747,988	5,682,645
国庫支出金	1,518,028	2,171,684	2,587,336	2,247,760	2,334,170
県支出金	1,323,866	2,199,797	2,511,135	2,769,348	2,474,186
町債	587,600	1,348,100	759,000	764,500	580,550
その他	1,558,676	2,423,490	2,213,232	1,629,263	1,611,940
計	12,985,378	16,084,378	15,554,689	14,540,558	14,132,987

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
H27	9,473,857	73.0	127,417
H28	9,166,644	57.0	△307,213
H29	8,949,328	57.5	△217,316
H30	8,705,733	59.9	△243,595
R1	8,782,116	62.1	76,383

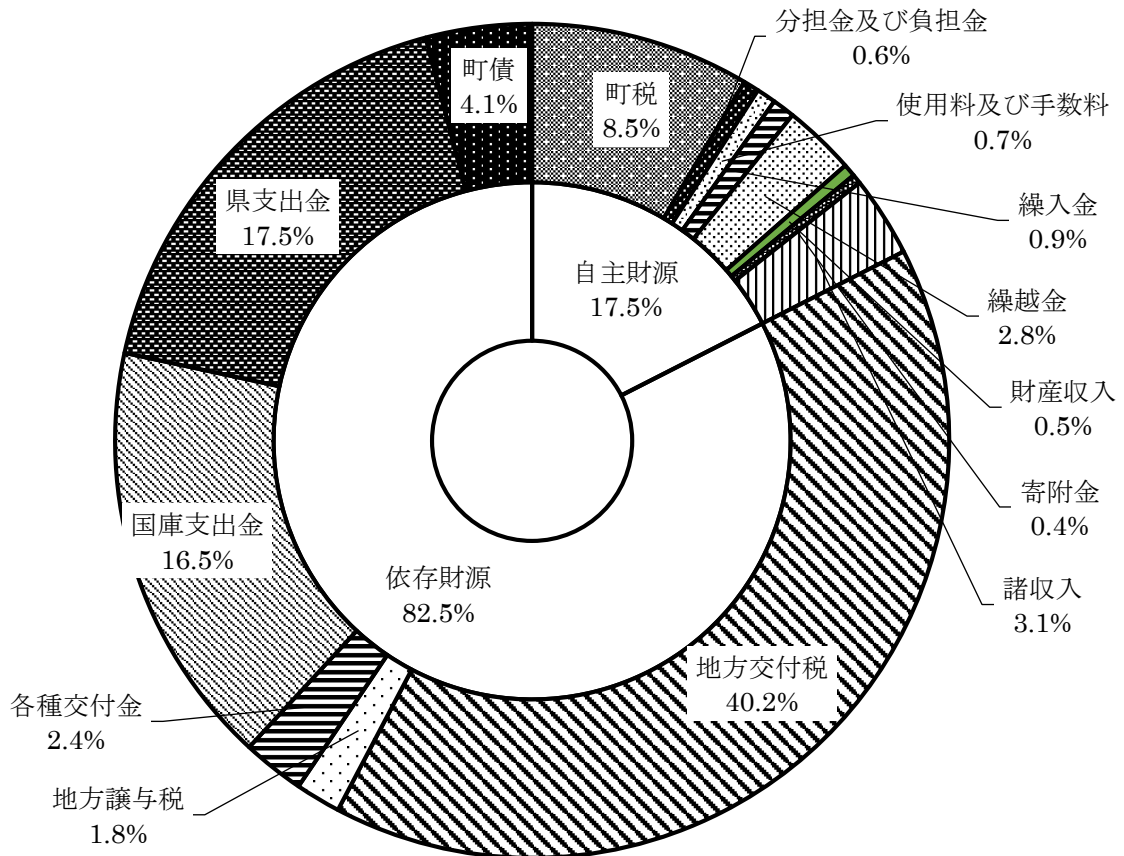
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和元年度の一般財源の総額は、8,300,896千円で前年度に比べ68,495千円、率にして0.8%の減となっていますが、これは地方交付税(△65,343千円)が主なものです。歳入総額に占める割合は、58.7%で前年度に比べ1.1%の増となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、2,473,617千円で、前年度に比べ額で42,038千円、率にして1.7%の増となっていますが、これは諸収入（国庫支出金の過年度収入）の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
H27	1,104,708	8.5	△3.6
H28	1,156,687	7.2	4.7
H29	1,173,849	7.5	1.5
H30	1,158,108	8.0	△1.3
R1	1,201,456	8.5	3.7

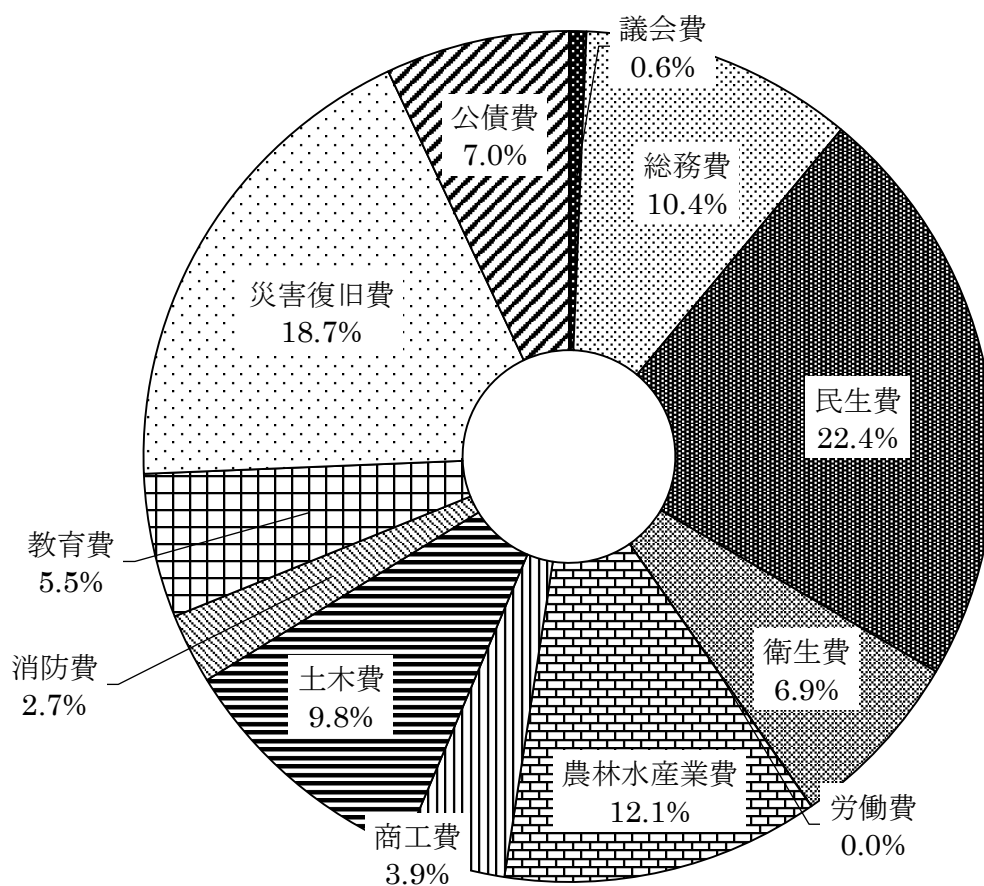
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(40.2%)で、次に県支出金(17.5%)、国庫支出金(16.5%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、13,594,867千円で前年度に比べて3.4%(481,603千円)の減となっています。土木費が393,037千円の減となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和元年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



歳出目的別経費

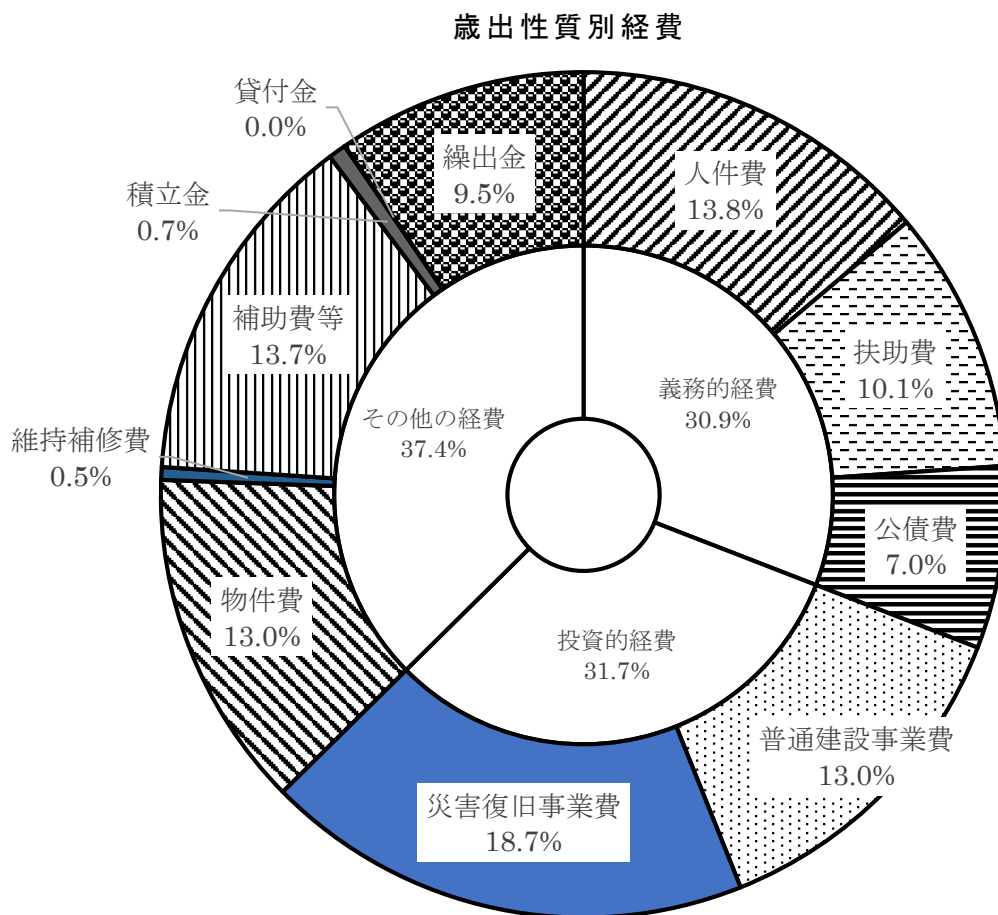
(単位：千円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
89,344	1,412,922	3,043,167	939,720	1,757	1,640,502	537,604
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,334,349	363,534	745,218	2,537,491	949,259	13,594,867	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。



(単位：千円)

義務的経費	人件費	1,882,616	4,198,909
	扶助費	1,367,034	
	公債費	949,259	
投資的経費	普通建設事業費	1,774,713	4,312,204
	災害復旧事業費	2,537,491	
その他の経費	補助費等	1,863,565	5,083,754
	物件費	1,761,851	
	その他	1,458,338	
合計			13,594,867

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
形式収支	513,046	1,258,477	1,103,780	464,088	538,120
実質収支	293,265	360,328	680,739	135,043	257,325
単年度収支	△62,919	67,063	320,411	△545,696	122,282

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常的収入	9,473,857	9,166,644	8,949,328	8,705,733	8,782,116
経常的支出	8,477,565	8,143,764	8,033,448	7,999,609	7,858,034
経常一般財源	8,040,340	7,777,863	7,201,714	7,223,238	7,163,271
経常経費充当一般財源	6,822,628	6,471,635	6,391,884	6,265,756	6,041,280
経常一般財源の余剰	1,217,712	1,306,228	809,830	957,482	1,121,991
経常収支比率	84.9	83.2	88.8	86.7	84.3

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.197	0.200	0.204	0.209	0.214

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実質公債費比率	6.8%	6.3%	5.9%	5.3%	4.8%

第2 令和2年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,173,980	652,515	55.6
地方譲与税	243,623	90,369	37.1
利子割交付金	1,100	258	23.5
配当割交付金	2,300	904	39.3
株式等譲渡所得割交付金	2,400	0	0.0
法人事業税交付金	2,000	2,110	105.5
地方消費税交付金	335,000	178,969	53.4
ゴルフ場利用税交付金	7,300	2,912	39.9
環境性能割交付金	29,000	4,321	14.9
国有提供施設等所在交付金	8,400	0	0.0
地方特例交付金	6,700	10,825	161.6
地方交付税	5,517,188	3,968,500	71.9
交通安全対策特別交付金	1,500	853	56.9
分担金及び負担金	67,269	17,551	26.1
使用料及び手数料	97,009	46,515	47.9
国庫支出金	4,405,098	1,849,511	42.0
県支出金	4,719,047	103,653	2.2
財産収入	18,801	24,039	127.9
寄付金	50,001	20,059	40.1
繰入金	441,530	0	0.0
繰越金	408,120	408,120	100.0
諸収入	195,313	50,334	25.8
町 債	1,398,750	0	0.0
合 計	19,131,429	7,432,318	38.8

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	91,803	47,691	51.9
総 務 費	3,851,940	2,075,614	53.9
民 生 費	3,112,214	1,503,657	48.3
衛 生 費	1,037,358	431,652	41.6
農林水産業費	1,242,089	641,443	51.6
商 工 費	917,450	297,869	32.5
土 木 費	1,575,577	370,813	23.5
消 防 費	392,537	251,209	64.0
教 育 費	1,177,208	327,193	27.8
災害復旧費	4,724,298	891,588	18.9
公 債 費	955,785	486,813	50.9
諸支出金	35,287	0	0.0
予 備 費	17,883	0	0.0
合 計	19,131,429	7,325,542	38.3

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

第3 令和2年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和2年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同2年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、5月に町長専決で1,551,000千円（第1号）の追加、5月の臨時会で62,000千円（第2号）の追加、第2回定例会で66,000千円（第4号）の追加、6月に町長専決で4,000千円（第5号）の追加、7月の臨時会で42,000千円（第6号）の追加、7月の臨時会で106,000千円（第7号）の追加、第3回定例会で1,010,000千円（第8号）の追加、第3回定例会で34,000千円（第9号）を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

5月の町長専決による補正予算（第1号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、特に緊急を要する事業について補正予算を編成しました。

主なものとして、町民一人当たり10万円を世帯主に給付する特別定額給付金給付事業費を1,471,852千円、制度融資を活用して民間金融機関から借入を行う場合の利子や保証料の負担を減免する新型コロナウイルス対策融資制度利子補給費補助金を8,821千円、新たなサービスにチャレンジする事業支援のための山都町元気回復プロジェクト補助金を4,500千円、事業の継続を下支えするしごと応援給付金を40,000千円計上しました。

5月の臨時会による補正予算（第2号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、飲食店等の需要を喚起し下支えするめの町民一人当たり3千円を世帯主に給付する消費喚起・地域経済回復支援事業費を50,000千円、同感染症の影響により解雇となった失業者に対する支援として失業者支援給付金を12,000千円計上しました。

第2回定例会による補正予算（第4号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものと当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、御岳自治振興会（地域住民が集えるイベント活動用備品購入費等）に係るコミュニティ助成事業の交付決定による補助金2,500千円、熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として長年利用されてきた施設等の再建に要する経費を支援

する地域コミュニティ施設等再建支援事業費を1,076千円計上しました。

衛生費では、地域住民が安全な飲料水を確保するために水道施設の整備に要する経費を支援する小規模等水道施設整備事業補助金に9,732千円計上しました。

農林水産業費では、台風及び大雪等による災害被害の未然防止のため農業用ハウスの補強や暴風ネット設置等を支援する農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金を2,208千円、農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備を支援する担い手づくり支援交付金事業補助金を1,995千円、矢部中部地区の県営事業（中山間地域総合総合整備事業）の採択を受けるため御岳地区基礎調査事業費を4,122千円計上しました。

土木費では、民間のノウハウを活用した町営住宅の建設に係る定住促進住宅PFI事業費に17,100千円計上しました。

消防費では、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業として投光器及び発電機の購入費に2,591千円計上しました。

教育費では、新型コロナウイルス感染症対策として、臨時休校期間の学習の遅れを取り戻すため、夏休みの利用や長時間の授業により学習機会の確保のための環境整備に係る小中学校のエアコン設置費に19,764千円を計上しました。

6月の町長専決による補正予算（第5号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、そよ風遊学協会の事業停止に伴う弁護士費用及び同協会の資産評価費用として3,610千円計上しました。

7月の臨時会による補正予算（第6号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもの及び中央グラウンド周辺整備事業費で、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、そよ風遊学協会の事業停止に伴い次期管理者選定までのそよ風パーク施設管理費を12,483千円、中央グラウンド周辺整備に係る測量等の事業費に28,804千円を計上しました。

7月の臨時会による補正予算（第7号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもの及び災害復旧事業費で、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、そよ風遊学協会の事業停止に伴い次期管理者選定に係るそよ風パーク管理費19,280千円、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の学習機会の確保のための環境整備事業としてタブレット購入費30,207千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に8,000千円、林業施設災害復旧費に6,000千円、公共土木災害復旧費に24,680千円を計上しました。

第3回定例会による補正予算（第8号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものと6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業及び災害復旧費に係る補正などを行いました。

主なものとして、総務費では、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費として、町内経済の活性化を図るため町民一人当たり5千円を世帯主に給付する商品券発行事業費77,500千円、町施設の感染防止に必要な改修について矢部保健福祉センター千寿苑空調設備改修工事費57,805千円、蘇陽総合行政センター屋根防水工事費30,240千円、災害発生時に必要とされるソーシャルディスタンスの確保等に係る避難所用備品購入費35,702千円、学校オンライン学習支援用備品購入費15,780千円、民間交通事業者新型コロナウイルス対策事業補助金1,650千円、障害者福祉施設支援補助金2,250千円、放課後児童クラブ運営費等補助金1,851千円、私立保育園支援補助金1,000千円、年度内に誕生された新生児に対して特別定額給付金と同額（一人当たり10万円）を給付する子育て世帯定額給付金6,000千円、感染確認後も閉鎖が難しいとされる医療や福祉施設における感染予防対策として介護保険施設支援補助金5,150千円、民間医療機関支援補助金3,500千円、感染拡大による各種産業への支援策として家畜導入事業補助金4,500千円、農業継続支援補助金3,000千円、道の駅農産物出荷継続支援補助金1,500千円、町内の飲食店等への感染予防対策として飲食店等事業者新型コロナウイルス対策事業補助金5,000千円、移住定住支援事業補助金7,500千円を計上しました。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費として、病院事業会計繰出金を680千円追加しました。

農林水産業費では、地域自らが作成するモデル地区農業ビジョンにより基盤整備や施設整備等を支援する中山間農業モデル地区支援事業補助金を14,300千円、農作物をイノシシなどから守るための電気柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金に3,700千円を計上しました。

商工費では、通潤橋周辺整備に係る町営プール等跡地整備事業費9,444千円、九州中央自動車道矢部IC周辺道の駅整備事業に係る土地購入費及

び移転補償費に153,916千円を計上しました。

土木費では、道路維持費に36,797千円、熊本地震時に建設された県営仮設住宅を町営住宅として再利用するため、木造仮設住宅移築事業費に46,845千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に151,500千円、林業施設災害復旧費に167,210千円を計上しました。

第3回定例会（追加提案）による補正予算（第9号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもの及び国、県の補助事業等が確定した事務事業で、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、農業用ハウス整備を支援する攻めの園芸生産対策事業補助金に9,233千円、小中学校の遠隔授業用等に対応するための教育用タブレット購入費に25,245千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ2,875,000千円を追加し、総額で14,759,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	当 初	5月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)
一般会計	11,884,000	1,551,000	62,000

6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	6月補正 (第5号)	7月補正 (第6号)
否決	66,000	4,000	42,000

7月補正 (第7号)	9月補正 (第8号)	9月補正 (第9号)	合 計
106,000	1,010,000	34,000	14,759,000

第4 町税の収入状況

令和2年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	415,095	203,886	49.1
固定資産税	650,822	340,048	52.2
軽自動車税	75,586	68,867	91.1
たばこ税	39,251	39,251	100.0
入湯税	462	462	100.0
合 計	1,181,216	652,514	55.2

令和元年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	482,390	461,601	95.7
固定資産税	639,592	586,520	91.7
軽自動車税	76,769	71,456	93.1
たばこ税	80,422	80,422	100.0
入湯税	1,662	1,457	87.7
合 計	1,280,835	1,201,456	93.8

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のこと、現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

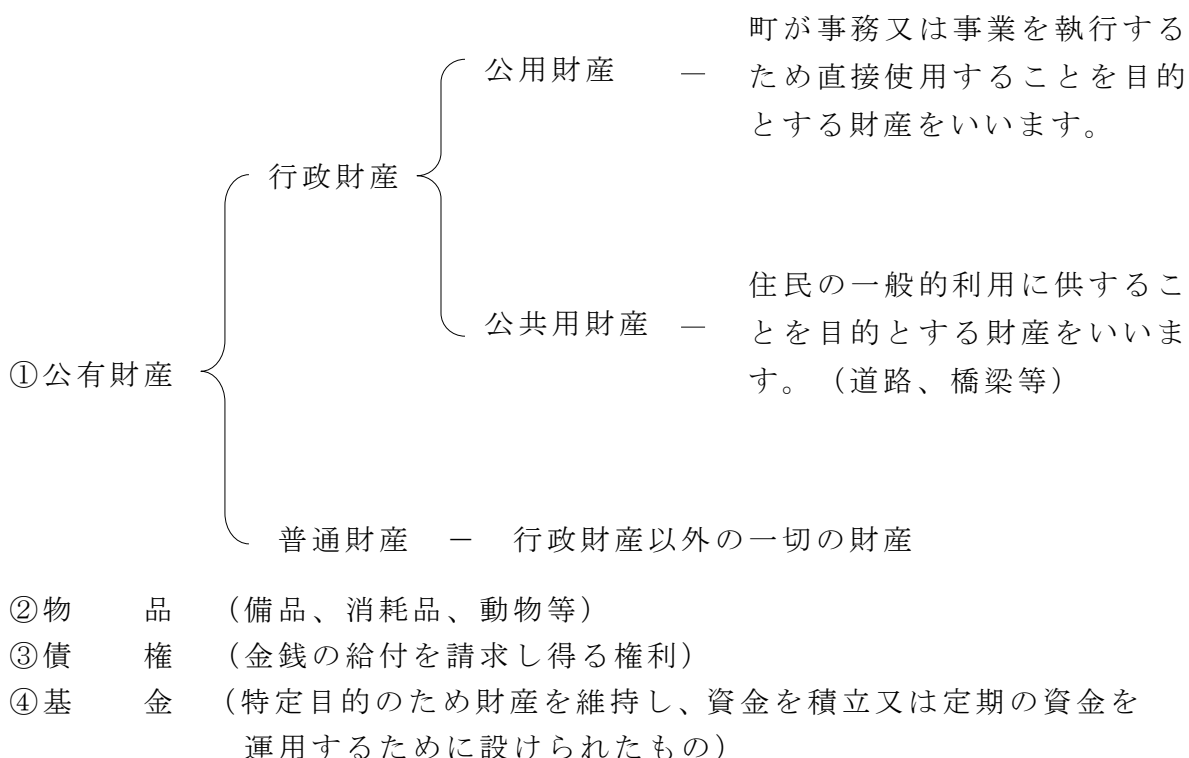
起債名	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高
公共事業債	143,670		8,817	134,853
公営住宅建設事業債	171,544		46,295	125,249
災害復旧事業債	916,846	56,200	61,245	911,801
義務教育施設整備事業債	247,368		45,136	202,232
一般単独事業債	588,922	19,500	87,592	520,830
辺地対策事業債	599,922	59,600	99,178	560,344
過疎対策事業債	2,201,014	243,700	199,687	2,245,027
国の予算貸付・政府関係	5,392		2,138	3,254
財源対策債	33,882		7,975	25,907
臨時財政特例債				0
減税補てん債	18,616		4,115	14,501
臨時税収補てん債				0
臨時財政対策債	3,647,358	201,550	338,690	3,510,218
県貸付金	4,900			4,900
その他	7,704		356	7,348
合計	8,587,138	580,550	901,224	8,266,464

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,498,826	489,250	759,274	7,228,802	7,228,802	
内 訳	1) 財政融資資金	7,150,511	489,250	690,466	6,949,295	6,949,295	
	うち旧資金運用部資金	144,833		42,162	102,671	102,671	
	2) 旧郵政公社資金	348,315		68,808	279,507	279,507	
2	地方公共団体金融機構資金	577,096	19,500	58,998	537,598	537,598	
	うち 旧公営企業金融機構資金	164,536		42,012	122,524	122,524	
3	国予算貸付	5,392		2,138	3,254	3,254	
4	市中銀行	23,537	25,900	4,512	44,925	44,925	
5	その他の金融機関	477,387	45,900	76,302	446,985	446,985	
6	共済等				0	0	
7	その他	4,900			4,900	4,900	
合 計		8,587,138	580,550	901,224	8,266,464	8,266,464	0

第6 町有財産の状況



令和2年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,194
	公園	186,616	736
	その他の施設	870,875	64,472
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		252,966	39,240
合 計		36,259,268	183,554

(2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	124,739
分収林	8,219,414	159,794
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	284,666

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	65	うち14台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	22	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	193	

(6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	31,553	
そよ風遊学協会	19,800	
地域総合整備資金	10,003	
災害援護資金	4,508	
合 計	65,864	

(7) 基 金 (単位：千円、m²、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,245,574	
減債基金		315,896	
公共施設整備基金		607,591	
学校教育施設整備基金		116,181	
地域雇用創出基金		80,931	
ふるさと応援基金		111,995	
高森線鉄道経営対策基金		6,144	
山の都創造ファンド		25,791	
通潤橋未来への懸け橋基金		13,131	
平成28年熊本地震復興基金		145,249	
まちづくり基盤整備基金		58,840	
森林環境整備基金		26,536	
合 計		2,753,859	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和元年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,661,433	2,498,354	163,079
後期高齢者医療	243,742	240,286	3,456
介護保険	2,972,939	2,886,931	86,008
国民宿舎	83,721	73,209	10,512
簡易水道	556,486	545,876	10,610
合 計	6,518,321	6,244,656	273,665

(2) 令和2年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	2,493,658	1,217,883	963,448
後期高齢者医療	265,193	80,729	53,609
介護保険	2,997,313	1,698,852	1,220,759
国民宿舎	118,155	87,532	47,934
簡易水道	20,008	12,836	8,836
合 計	5,894,327	3,097,832	2,294,586

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在高	備考
国民宿舎	169,318	0	66,919	102,399	財政融資資金
簡易水道	2,122,209	179,000	132,061	2,169,148	財政融資資金・ 機構資金
計	2,291,527	179,000	198,980	2,271,547	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和元年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	216,523	17,550	234,073
介護給付費準備 基金積立金	49,339	40	49,379
国民宿舎基金	52	0	52
計	265,914	17,590	283,504

2 山都町水道事業会計

(1) 令和元年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
81,010	76,562	4,448

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
10,978	41,232	△ 30,254

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30,254千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	54,990
利益積立金	0	資本剰余金	215,290
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	3,448

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成30年度末 現在高
財政融資資金	0	11,424	113,992
地方公共団体金融機構	0	7,184	57,063
計	0	18,608	171,055

(2) 令和2年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	453,045	294,642	384,480	66,568
資本的事業	3,319	3,171	178,188	80,849

3 山都町病院事業会計

(1) 令和元年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
995,897	1,033,251	△ 37,354

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
32,199	58,649	△ 26,450

資本的収入が資本的支出額に不足する額26,450千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	90,528
利益積立金	0	資本剰余金	81,640
建設改良積立金	0	当年度純損益	△ 44,891

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成29年度末 現在高
財政融資資金	0	34,429	807,964
地方公共団体金融機構	0	17,016	282,890
計	0	51,445	1,090,854

(2) 令和2年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,132,195	280,982	1,132,195	400,797
資本的事業	30,240	0	59,500	26,458